

北海道の経済発展と移輸出*

増井幸夫

I はしがき

北海道経済は、開拓使以来、一貫して域外市場向け商品生産を指向して開発され続けてきたものである。現段階においても、一地域経済としての北海道経済は、依然として、移輸出産業の基盤の上に発展し続けるという基本的性格をくずしてはいない。本稿は、北海道経済発展の産業的基盤を移輸出産業に求め、移輸出産業を基盤とする北海道経済の循環過程を浮彫りにすることにより、北海道経済の展開過程を統一的に把握する上での一視点を確立しようとするものである。たまたま、本年は北海道開発第三期計画案が作製される時期にあたるが、その計画案策定に際しても、本道経済の起動力をどこに見出すかの基本的視点の確立が必要であろう。

II 地域経済発展段階説批判

これまでのところ地域経済の発展は5つの段階を経るものとされている⁽¹⁾。すなわち、

第1段階：自給自足的生存経済 (subsistence economy)

これは、投資も交易もない停滞社会であり、自然的な資源配置に応じて農業生産が立地している。

第2段階：村落工業の発生

農業生産力の発展と輸送手段の改善により、いくらかの交易と分業が現われる。すなわち、村落人口のうちに手工業者が現われ、農民向けの単純な村落工業が始まる。(e.g. 鍛冶屋、粉屋) この村落手工業は村落市場向けであり、また原料、労働力ともにその村落に依存するものであるがために、その立地は基本的に、村落人口によって規定される。

* 原稿受領 1969年11月17日

(1) August Lösch, "The Nature of Economic Regions," *Southern Economic Journal*, V (July, 1938) pp.71-78; E. M. Hoover, *Location Theory and the Shoes and Leather Industries*, pp. 284-85; ditto, *The Location of Economic Activity*, pp. 187-88, 参照。

第3段階：農業の集約化

穀物生産から果実生産，酪農，園芸へと，農業生産の集約化が進展する。それに応じて地域内交易が増大する。

第4段階：工業化

人口増加，農業その他採取産業での収穫逡減法則の作用は地域をして工業化に進ませる。工業化とはいわゆる第二次産業（鉱業，製造業）の大規模な導入である。初期においては農林水産物の加工業が典型的に現われ，食料品加工，繊維工業，木製品工業が起る。工業化のその後の進展のためには鉱物資源およびエネルギー源が決め手となる。後期工業化においては熔鉱，精錬，製鉄，精油，化学工業，ガラス，陶磁器工業が支配的となる。とくに水力に富む地域には低廉な動力源を条件とする非鉄金属工業，合金，特殊鋼工業などが立地する。

第5段階：輸出向け第三次産業の発展

地域経済発展の最高段階と見なされ，資本，専門技術者，専門化した技術サービス等の後進地域への移輸出を行なうにいたる。

こうした発展過程において輸送コストの果す役割はきわめて重要であり，アイサード⁽²⁾は次のようにいう。歴史的にみて輸送コストの低下は，(1) 諸地域に分散的，遍在的に立地していた生産を次第に特定地域に集中化するはたらきをもつとともに，(2) 各地域の立地条件ならびに交易ルートの優劣に対応した生産立地の分化ならびに選別が進展する。

こうした発展段階説を示されたとき，われわれは北海道経済が果してこのような発展過程をたどってきたものかどうかを疑うであろう。(1) まず第一に上述の成長過程は北海道経済の現実となんら相似するところはない。のみならず，こうした発展段階説は北海道経済発展の根源になんら触れるものでなく，地域経済の発展を律する基本的要因に対する洞察を欠いているといわねばならない。地域経済の発展を解明しようとするものにとっては，その発展の起動力を把握することが必要である。(2) 地域経済発展のあるべき過程を normative に論ずるため，上述の発展段階説をとるとすると，機械的に工業化の必要性を強調する上述の段階説はむしろ misleading でさえある。

いうまでもなく，北海道はその開発の当初よりわが国資本主義の北境開発としてスタ

(2) W. Isard, "Distance Inputs and the Space Economy. Part I, The Conceptual Framework", *Quarterly Journal of Economics*, LXV (May, 1951) pp. 188-198.

ートし、北海道における植民活動と経済開発は域外市場向け商品の生産によって性格づけられていた。したがって、その発展のタイプは、他の旧開地域のごとく自給自足的な経済が漸次市場経済に転換していく発展タイプとは根本的にその性格を異にしている。

本道の産業発達史をふりかえって見てみよう。開道以来明治30年頃までは水産業が本道最大の産業であって、明治14年には本道生産総額の約75%を占めており、明治30年には約40%を占めていたと思われる。当時の農業生産は水産の約半分程度であり、石炭業の地位はさらに低かった。⁽³⁾そして、これらの産業の生産物は、あくまで域外市場向け商品生産としてあったのであり、その大部分が域外市場に移輸出されていた。鯨を中心とする海産物、石炭、硫黄、銅、大豆、菜豆等の移出が進展し、他方では、米穀、石油、呉服・太物・衣服類、清酒、醤油、金物、薬品、漁網、機械器具類が本道に移入されていた。この間の北海道経済の急速な発展は、こうした移輸出産業の発展に依拠するものであったことはだれもが認めるところである。さらに、移輸出産業の発展にとり、道路、鉄道、河川、港湾、航路等の運送手段の発達がきわめて大きな役割を果たしている。道内の有効需要は全面的に移輸出産業の発展に依存し、内需諸産業の発展も移輸出産業の発展によって条件づけられていた。こうした北海道経済の成長は、アメリカ太平洋岸北西部諸州が、最初は毛皮、ひきつづき小麦、小麦粉、木材の移出商品を基盤として発展していったのと類比できるであろう。

以上のごとく、北海道経済の過去の歴史を一瞥しただけでも、さきの地域経済発展段階説なるものが、いかに無意味なものであることがわかるであろう。北海道経済の発展は域外市場向け移輸出商品の成功度いかに全面的に依存していた。輸送コストの低減が、生産立地の集中化をもたらすという一般論もここでは成り立たない。輸送コストの低減は地域の移出商品数（水産物、鉱産物、農産物、林産物）を拡大してきている。

一地域にとって移輸出商品に対する需要は動かすことはできない与件と考えられるが、加工費および輸送費はそうでない。新開地域ではこの加工費および輸送費を低下させるための努力がなされ、その結果、これらのコスト低下が実現すれば、当該地域の市場シェアを拡大することが可能になる。北海道においても開発に投ぜられた努力はすべてこれら費用低下のために向けられたものだといってよいであろう。道路、鉄道、港湾、河川、運河の開さくにより運輸手段を改善することがいかにその移出商品の競争的

(3) 北海道庁『新撰北海道史』第七巻（昭和12年）統計表参照。

地位の確保に役立ったかも知れないところである。そして、そのおかげで、移出産業の巾を拡大してきたと見ることができる。

移出産業の発達とともに外部経済 (external economy) も発達する。移出商品に特化した流通・商業機関、信用組織、運輸手段の改善、専門家、熟練労働力の形成、補完的関連産業の発達等がそれである。同様に重要なことは、技術開発のための努力である。試験研究機関、大学、その他地方的研究組織による新技術の開発、普及が北海道の農業、鉱業、林業、漁業、その他移出商品の加工業の発展にいかにか大きな貢献をしたか、ここでいまさら繰返すこともあるまい。

Ⅲ 現段階における移輸出産業の役割

そこで、次に近年(30年代)の北海道経済の産業循環の実態を分析し、そのなかで移輸出の果している役割を検討してみよう。⁽⁴⁾

各産業の生産物は、消費(民間消費、政府消費)、投資(資本形成、在庫投資)および移輸出の三需要を満たすために生産されているものと考えられることができる。一産業の生産物のうちには、この三需要の他に、他産業の原材料となるものもある。しかし、それも結局、他産業を経過して、消費財となるか、投資財となるか、あるいは移輸出財となるであろう。したがって、道内各産業の生産物は直接・間接に道内消費、道内投資、移輸出にふり向けられるものといえることができる。ここで、道内消費、道内投資、および移輸出を道内生産物の最終需要と呼ぼう。そうすると、道内各産業の生産物は究極的にはこの三つの最終需要を満たすために生産されるものだといえよう。⁽⁵⁾

道内生産活動が、究極的に、上記のごとき三つの最終需要を満たすために遂行されていると理解するならば、逆に、道内生産活動、労働および資本(土地を含む)の生産要素投入、および付加価値生産はこれら三つの最終需要に依存しているといえることができる。第1表は道内産業活動が、究極的に、三つの最終需要のそれぞれにどのように依存しているかを示したものである。この表によって、昭和34年の道内総生産活動の37.0%、労働投入の31.6%、資本投入の35.9%、付加価値生産の33.9%が移輸出に依存

(4) 北海道の移輸出総額のうち海外輸出の占める割合は、昭和30年代において、ほぼ10%前後であるといえるであろう。(北海道総合経済研究所【北海道移出入白書】昭和34年版、昭和40年版)。

(5) 投資財もまた、終局的には、消費財あるいは移輸出財に体化していく。したがって、道内消費と移輸出の二需要を最終需要というべきかもしれない。しかし、投資財のうちどれだけが消費財あるいは移輸出財に体化するかは将来時点において決定されることで、現時点では未定である。したがって、計量的に最終需要を分析するにあたっては、投資を最終需要のなかの一つの独立した項目としてとりあげるのが至当である。

第1表 生産, 要素投入および付加価値生産の最終需要依存度

	年次	移輸出	投資	消費	合計
生産総額	{30	37.9%	11.9	50.1	100.0
	{34	37.0%	14.0	49.0	100.0
労働投入	{30	28.7%	11.5	59.7	100.0
	{34	31.6%	10.7	57.7	100.0
資本投入	{30	35.7%	10.9	53.4	100.0
	{34	35.9%	11.6	52.6	100.0
付加価値	{30	34.3%	11.0	54.8	100.0
	{34	33.9%	12.3	53.8	100.0
最終需要構成比	{30	30.0%	16.6	53.4	100.0
	{34	30.0%	19.2	50.8	100.0
相対的生産誘発係数	{30	1.28	0.72	0.94	—
	{34	1.23	0.73	0.96	—
相対的付加価値生産力	{30	1.14	0.66	1.03	—
	{34	1.13	0.69	1.06	—

出所：『北海道経済白書』昭和37年度版，第61表（p.129）。

（注）労働投入は労働者数で，資本投入は資本ストックで測られている。

していることが分る。

移輸出は最終需要総額のうち30.0%を占める。消費需要の50.8%には及ばないが、総生産活動、要素投入および付加価値生産のそれぞれの上で移輸出の占める割合は、移輸出の最終需要構成比を上廻っていることに注目せねばならない。すなわち、昭和34年の例によれば、生産総額の上では、7パーセント・ポイント、労働投入の上では、1.6パーセント・ポイント、資本投入の上では、5.9パーセント・ポイント、それぞれ移輸出需要の最終需要構成比（30.0%）を上廻っている。いまかりに、最終需要構成比でもって、生産総額の移輸出依存度、付加価値の移輸出依存度を除し、その値をそれぞれ、相対的生産誘発係数、相対的付加価値生産力と呼ぼう。移輸出の相対的生産誘発係数は1.23、相対的付加価値生産力は1.13である。これに対し消費需要のそれらは、0.96および1.06であり、投資需要のそれらは、0.73および0.69である。したがって移輸出は、生産誘発力においても付加価値生産力においても最も優れていることになる。投資効率の高い企業が産業をリードすると同様に、相対的生産誘発係数、相対的付加価値生産力の高い移輸出需要が北海道の産業活動をリードするといつてよいであろう。

移輸出が北海道経済の生産活動の上で果すこのような積極的な役割は、昭和30年か

第2表 昭和30～34年間最終需要別・産業別道民所得上昇寄与量 (%)

	道民所得	最終需要寄与分 (パーセント・ポイント)				
	上昇率	家計消費	政府消費	設備投資	在庫投資	移輸出
全産業	40.9 (100.0)	19.3 (47.2)	1.9 (4.6)	6.5 (15.9)	△ 0.4 (△ 1.0)	13.6 (33.3)
第1次産業	8.4 (100.0)	3.8 (45.2)	△ 0.0 (△ 0.0)	1.1 (13.1)	△ 1.0 (△ 11.9)	4.5 (53.6)
農業	5.5	3.1	△ 0.0	0.3	△ 1.2	3.2
林業	1.8	0.3	△ 0.0	0.8	0.2	0.7
水産業	1.1	0.4	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.6
第2次産業	14.1 (100.0)	5.3 (37.3)	0.3 (2.1)	2.3 (16.2)	0.6 (4.2)	5.7 (40.1)
鉱業	2.4	0.7	0.0	0.3	0.2	1.2
製造業	11.6	4.5	0.2	2.0	0.4	4.4
第3次産業	18.5 (100.0)	10.3 (55.4)	1.7 (9.1)	3.1 (16.7)	0.1 (0.5)	3.4 (18.3)
卸売業	9.7	4.8	0.2	1.7	0.0	2.9
運輸	0.6	0.6	0.0	0.3	△ 0.0	△ 0.3
電力	1.2	0.6	0.0	0.2	0.0	0.4
サービス業	7.0	4.2	1.5	0.9	△ 0.0	0.4

出所：『北海道経済白書』昭和37年度版，第62表 (p. 131)。

ら34年に至る期間の道民所得上昇過程の上で移輸出の果たした役割を見ることによって確かめられる。第2表が示すように、当期間の道民所得の上昇率40.9%は、第1次産業によりそのうちの8.4パーセント・ポイントが、第2次産業により14.1パーセント・ポイント、第3次産業により18.5パーセント・ポイントがもたらされた。これら各産業部門における道民所得上昇に対する最終需要の寄与量をみると、第1次、第2次の物的生産部門では、明らかに移輸出が消費、投資を凌駕している。これに反し第3次産業の所得上昇では、移輸出の寄与が消費のそれを大きく下廻る。そして、この間の第3次産業の所得上昇が余りにも大巾であったため、道民所得全体としては、その上昇が移輸出よりも消費により多く依存していたという結果になっている。だが、道民所得全体についても、最終需要構成の上では30.0%を占める移輸出が上昇寄与率33.3%を示すのに反し、消費のそれは最終需要構成比53.4%に対し、寄与率は47.2%である。この意味において、移輸出の相対的寄与率は消費のそれを上廻る。

第3表 最終需要の生産誘発係数

	最終需要額(A) (S. 38年)	生産誘発額(B) (S. 38年)	誘発係数(C) (S. 38年)	誘発係数 (S. 34年)	誘発係数 (S. 30年)
民間消費	6,704	8,491	1.267	1.406	1.266
政府消費	1,291	1,597	1.237	0.930	0.947
資本形成	3,441	5,045	1.476	0.954	0.870
在庫	380	642	1.692	1.551	1.209
移輸出	4,602	7,315	1.589	1.708	1.645
最終需要合計	16,419	23,090	1.408	1.386	1.355

出所：『北海道経済白書』昭和37年度版，第14表(p.53)，昭和41年度版，第64表(p.68)。

- 注1. 各年次北海道産業連関表による。
 2. 生産誘発係数(C)=(B)/(A)。
 3. 産業関連表の作製法が年次により異なるので厳密な年次間の比較はできない。

昭和38年の北海道の移輸出は4,602億円であった。そして、この移輸出は、道内産業の生産を、直接的・間接的に7,315億円誘発した。いまここで、最終需要単位当り誘発生産額の比を誘発係数と呼ぼう。移輸出の誘発係数は38年について、1.589である。生産誘発係数が大きい最終需要はそれだけ道経済の起動力としての働きが大きいといえよう。そこで、移輸出の誘発係数を他の最終需要のそれと比較してみよう。第3表は各最終需要の生産誘発係数を比較したものである。これによると、移輸出の誘発係数が、在庫投資を除く他のどの最終需要の係数よりも大きいことが読みとれる。⁽⁶⁾しかし、生産誘発係数が大きいだけでなく、最終需要それ自体が大きくなければ、誘発生産額は大きくなりえず、道経済の起動力としての力は弱い。そこで、誘発生産額の大きさからみれば、移輸出は民間消費に次いで道内生産を誘発する力をもっているということになる。

以上によって、北海道の移輸出が、現段階においてもなお、北海道経済の一大原動力であることを見た。そこで、次に移輸出産業とは具体的にどの産業なのか、それら産業はどのような性格をもつか、そして今後どのように移輸出産業は発展していくものであるかを検討しておきたい。

どの産業の生産物も、間接的にしろ直接的にしろ、消費、投資、移輸出のいずれかの用途にふり向けられる。これに着目して消費依存型、投資依存型、移輸出依存型等に、

(6) 昭和38年に在庫投資の生産誘発係数が移輸出のそれを上廻っているが、①在庫投資の最終需要全体のなかでのウエイトの低さ、および不安定性から、在庫投資の係数を重視しないでおく。

第4表 最終需要依存度による道内産業の分類

I 消費依存型	II 投資依存型	III 移輸出依存型	IV 混合需要依存型
革・同製品 印刷・出版 サービス業 織 維 ゴム製品 農 業	窯業・土石製品 機 械	金 属 鋳 業 非鉄地金製品 パ ル プ ・ 紙 鉄 鋼 石 炭 林 業 鉄 銅 製 品	食 料 品(消費・移輸出) 化 学(" ・ ") 石 油 ・ 石 炭 製 品(" ・ ") 水 産 業(" ・ ") 家 計 外 消 費(" ・ ") 運 輸(" ・ ") 商 業(" ・ ") 公 益 事 業(" ・ ") 非 金 属 鋳 業(" ・ ") 石 油 ・ 天 然 ガ ス(" ・ ") 製 材 ・ 合 板(投資・移輸出)

出所：『北海道経済白書』昭和37年度版，第40表（p.97）。

注 昭和34年産業連関表による。

各産業を分類することができる。それを示したのが第4表である。われわれの関心事である移輸出依存型産業には、金属鋳業（硫化鋳，砂鉄，マンガン等），非鉄金属地金（銅，鉛），パルプ，製紙，鉄鋼，石炭，林業，鉄鋼製品が列挙される。これらの産業の究極的移輸出依存度は80.0%～47.3%の範囲にある。この他にも移輸出依存度がかなり高く，かつ，消費依存度あるいは投資依存度も高い混合需要依存型の産業がある。例えば，食料品工業がそれであって，移輸出依存度は40.5%，消費依存度は54.4%である。この部類の産業は混合需要依存型に分類されている。そして，多くの産業はこの型に分類されるのが実情である。

上記の移輸出依存型の産業は一見して分るように原料指向型産業である。これらの産業の移輸出の全移輸出額に占めるウェイトは49.9%（34年）にすぎない。すなわち，移輸出依存度の高い産業が北海道の移輸出全体から見て同時に重要な移輸出産業であるとは必ずしもいえないわけである。移輸出依存度からみた上記産業分類は個別産業の立場に立つ分類だといえよう。

そこで，北海道経済全体の立場から，移輸出シェア（金額シェア）を基準に移輸出産業を見直すならば，食料品加工，礦業（とくに石炭業），鉄鋼，金属・非鉄金属，パルプ・製紙，農業が列挙できる（第5表参照）。そして総移輸出の約80%はこれら5産業の移輸出に依存している。これらの産業を主要移輸出産業と呼ぼう。これら諸産業

第5表 品目別移出の状況 (昭和40年)

(単位：%)

		金額指数 (34年=100)	数量指数 (34年=100)	移出金額 シェア (40年)	移出金額 シェア (34年)	
資源立地生産物	食品	農産物	144.1	108.8	7.5	9.2
		畜産物	375.8	150.5	1.2	0.5
		水産物	116.5	86.3	3.4	5.1
		加工食品	221.2	156.3	25.5	20.3
		(小計)	(188.4)		(37.6)	(35.1)
	林産	林産物	60.1	60.3	0.6	1.5
		パルプ・紙	251.1	240.8	18.6	12.4
		木材・木製品・ 家具・建具	155.5	112.6	3.7	4.3
		(小計)	(214.5)		(22.9)	(17.8)
	礦産	鐵鋼	131.1	152.8	13.4	17.9
		鐵鋼・金属製品・ 非鉄金属	139.8	149.1	13.8	17.3
		(小計)	(135.7)		(27.2)	(35.2)
		機械	297.4	224.9	2.5	1.5
		化学	114.2	183.4	3.0	3.0
		石炭・石油製品 (重化工業小計)	193.7 (134.0)	214.5	1.5 (20.8)	1.4 (22.2)
		繊維・衣服	208.3	154.6	3.0	2.6
		窯業・土石	164.2	224.2	0.4	0.5
	印刷・出版	276.9	115.2	0.9	0.5	
	ゴム・皮革	202.0	132.8	1.0	0.9	
	その他	185.0	59.8	3.9	0.4	

出所：『北海道移出入白書』昭和40年度版，第15，16，17表 (pp. 26, 30, 32)。

は、いずれも原料指向型産業であることはさきの場合と同じである。この5つのグループの移輸出産業のなかには、上記の移輸出依存型産業が含まれている。⁽⁷⁾

北海道の主要移輸出産業は、食料品加工業、パルプ・製紙業、石炭業、鉄鋼業、農業(畜産を含む)そして林業、いずれも第1次産業、およびその加工業という資源立地産業からなっていることが分る。そこで、これらの移輸出産業を次の4グループ、すなわち広義食品生産業(農産、水産、食品加工業)、林産・同加工業(林業、パルプ・製紙業、木材・木工業)、礦業および鉄鋼業に大別すると、それぞれの移輸出シェアは、

(7) ただし、林業は、移輸出依存型産業ではあるが、北海道の主要移輸出産業グループには算入されない結果となっている。北海道の主要移輸出産業グループのなかでは、パルプ・製紙に内包されたかたちで入っているといつてさしつかえない。パルプ・紙に加工された林産物をも考慮に入れた直接・間接の林産物移輸出は全移輸出の7.8%となる。(昭和34年、北海道産業連関表による。)

昭和40年において、37.6%、22.9%、13.4%、13.8%、合計87.7%に達す。

さらに、直接・間接に移輸出にふり向けられた農・林・水産・物および石炭の移輸出を推計すると、その移輸出総額に占めるシェアは42.4%である。すなわち、総移輸出の40%以上がこれら第1次産品に依存している。そして、主要移輸出品のシェア、87.7%と第1次産品シェアとの差、45.3%が第1次産品加工業の純粹の移輸出シェアとなる。この45.3%に、主要移輸出産業以外の産業の移輸出、12.3% (=100.0-87.7)を加えた57.6%が軽工業、重化学工業、第3次産業の移輸出シェアとなる。

最後に、移輸出商品の、昭和34年から40年に至る期間の消長を見てみよう。主要商品のうちで移輸出の成長の高いものは、パルプ・紙、加工食料品の二つである。他方、成長の低いものは、水産物、林産物、礦産物（石炭）である。すなわち、第1次産品、とくに水産物、林産物および石炭のごとき採取的産業の商品の直接的移輸出が相対的に停滞し、パルプ・紙、加工食料品のごとき第1次産品の加工度を高めた商品の移輸出が

第6表 移輸出品の用途別構成比

	昭和34年				昭和40年			
	用途別構成				用途別構成			
	合計	原材料	資本財	消費財	合計	原材料	資本財	消費財
1. 農 産 物	100.0	63.1	—	36.9	100.0	52.9	—	47.1
2. 畜 産 物	100.0	86.3	—	13.7	100.0	93.2	—	6.8
3. 林 産 物	100.0	89.9	0.1	10.0	100.0	89.0	0.2	10.8
4. 水 産 物	100.0	22.0	—	78.0	100.0	38.5	—	61.5
5. 鉱 産 物	100.0	96.0	—	4.0	100.0	95.9	—	4.1
6. 加 工 食 料 品	100.0	33.7	—	66.3	100.0	19.6	—	80.4
7. 織 維 ・ 衣 服	100.0	30.4	14.3	55.3	100.0	26.9	21.6	51.5
8. 木 材 ・ 木 製 品	100.0	97.4	1.5	1.1	100.0	99.1	0.6	0.3
9. パ ル プ ・ 紙	100.0	98.8	—	1.2	100.0	100.0	—	—
10. 化 学 工 業 製 品	100.0	32.9	—	67.1	100.0	55.7	—	44.3
11. 石 炭 ・ 石 油 製 品	100.0	94.5	—	5.5	100.0	93.4	—	6.6
12. 鉄 鋼 ・ 金 属 ・ 同 製 品	100.0	98.4	0.2	1.4	100.0	99.0	0.1	0.9
13. 機 械 ・ 器 具	100.0	2.0	98.0	—	100.0	5.4	94.6	—
14. そ の 他 工 業 品	100.0	10.1	1.6	88.3	100.0	7.5	4.9	87.6
移 輸 出 合 計	100.0	70.6	2.0	27.4	100.0	64.6	3.2	31.7

出所：『北海道移出白書』昭和40年版、第15、16、17表（p.26、p.30、p.32）、第21表（pp.46-47）。

伸びていることが分る（第5表）。ここで、水産業のごとき、とくに採取的性格の強い産業、燃料革命時代の石炭業のごとき衰退的性格の強い産業の影響がいま述べた移輸出商品の消長過程に大きく作用していることを見逃すことはできないであろう。

第1次産品の相対的減少と加工品の相対的増加の結果として、移輸出品全体としての加工度は高まっている。第6表にみるように、移輸出品を原材料財と、資本財、消費財のごとき最終需要財との二つに大別すると、前者は、昭和34年に70.6%であったが、昭和40年には64.6%に低下し、後者は29.4%から33.7%に上昇している。しかし、各品目別にこれを見ると、農産物、加工食料品においてやや加工度の高い移輸品が多くなっているものの大部分の移輸品の加工度は必ずしも上昇していないように見受けられる。基本的に資源立地産業に依存した北海道の移輸出活動が、いま資源賦与量の大きな減少に直面しているが、その困難を克服するにあたっては、一方では、自然加工業としての農・林・水産業への投資・開発、他方では、それら生産物の二次加工を高めるかたちでの製造業、および、運輸・通信、金融、商業サービス等の振興を図ることが、今後の移輸出産業活動の課題となるであろう。

Ⅳ 移輸出と地域経済発展過程

前節においては、北海道経済のなかで、移出産業がいかに重要な役割を果しているかの実態を見た。しかし、私はまだ移出産業そのものの発展を説明してはいない。果して移出産業の発展のためにはいわゆる工業化が必要であろうかという問題をまず最初に考えてみることにしよう。

工業化(industrialization)はいわば地域経済発展のための課題とされているといって過言ではなかろう。一般に地域経済の工業化は容易に達成できる課題ではなく、北海道開発の場合も、工業化の困難性というかたちで問題が提起されることが普通である。もし、工業化が北海道経済の活路だという立論が正しいとすると、移出産業は一定段階において資源産業から工業に移さねばならないことになる。しかし、同時に、北海道のその工業化には容易に越えられない多くの障害がある。これをどのようにして克服すればよいのかという難問題に直面することになる。しかし、地域の発展にとり「工業化」が不可欠だということ、第二次、第三次産業の発展にはつねに困難が多いということはともに誤った考えであると思われる。

通常、工業化の必要性は、工業化の程度が進むほどその地域の1人当たり所得が高いと

いう統計的事実、あるいは経済発展とともに一国の産業構造が第一次産業から第二、第三次産業へとウェイトを移していくという統計的事実に根拠をおいているようである。しかし、この工業化論には経済発展のメカニズムに関して根本的な認識の欠如を含んでいるように思われる。一地域経済の発展の起動力は移輸出産業に求められるべきであり、移輸出産業の発展にともなう外部経済の発展、一人当り所得の上昇、したがって内需産業の発達、ひいては移輸出商品の増加というプロセス、すなわち、加工度の上昇が、とりもなおさず工業化であり、産業構造の高度化だと理解されるべきであろう。したがってこの場合、「工業化」は経済発展の結果であり、その原因ではないというべきであろう。経済発展の基礎そのものは、ひろく、生産性を増進できる産業群に求めうるものであって、工業化にのみ限定されるべきものではない。

一般的にいて製造業の立地には次の4種が考えられる。

1. 原料指向型工業 (materials-oriented industries)

原料供給地に位置するため原料輸送費の節約によって著しい相対的有利性を享受する製造業、ビート精糖業、酪農加工業、パルプ・紙製造業、木工業、製鉄業などがそれである。このような産業はその原料輸送費節約の利益が相殺されるところまで垂直的統合の度合を深めることができよう。典型的な移出産業となる。

2. 移出産業関連産業 (service industries)

農機具製造業、冷凍業、漁具製造業、製缶業、製材、木工機械製造業、運搬機械製造業等がその例である。

3. 内需向製造業 (residential industries)

4. 立地を選ばぬ産業 (footloose industries)

輸送費によって立地を規制されない産業で大部分は偶然的要素によっていくつかの地域に立地する。

第4を除き他の3種の製造業はいずれも立地条件の有利性にもとづき必然的に発展する。したがって、これら産業の発展にはとりたてて問題とすべき困難性は見当らない。もし困難性があるとすれば、それは地域に不適な産業をあえて育成しようとし、温室育ちの産業をかかえ込んだ「工業化」の場合である。

さて、いかなる製造業がどの程度存在すればその地域は工業化されているといえるのであろうか。われわれの目的にとってより有効な定義の方法を見出すならば、その移出商品がどの程度最終消費財あるいは完成資本財によって構成されているかに基準を

おくべきであると思われる。一地域の発展にとってつねに工業化が必要とはかぎらないし、第二次（第三次）産業は、ある場合には資源立地産業を中心として、ある場合には移出産業発展に伴う地域経済全体の発展の結果として遅かれ早かれ必然的に発展するであろう。いずれにしても、地域の第二次、第三次産業の発展は基本的に移出産業の消長に規定されている。そして、北海道経済は、移出産業を軸として、産業構造の高度化、経済規模の拡大のプロセスを追求すべきであろう。

北海道の地域経済の発展はその移輸出産業の消長に大きく依存しているので、次にわれわれは、この移輸出産業の消長を規制する要因を簡単に吟味しておこう。いうまでもなく石炭業、漁業の衰退に対してはそれに代る新しい移出産業の発展がなければならぬ。さもなければ、北海道経済は停滞を余儀なくされるであろう。

まず最初に移輸出商品の衰退の要因を見るならば次の4つが挙げられる。1. 域外需要の変化（e.g., 石炭）、2. 自然資源の枯渇（e.g., 漁業）、3. 地価あるいは労賃の相対的不利化、4. 技術変化による生産方法の変化（e.g., 石炭）。

他方、新しい移輸出商品の発展の要因として次の5つが見出される。1. 新しい輸送手段の発達（e.g., 石炭）、2. 域外需要の増加（e.g., 合板）、3. 技術進歩（e.g., 寒地農業）、7. 公的開発事業、8. 軍需（e.g., 製鋼）、9. 地代あるいは労賃の相対水準の有利化（e.g., 畜産業）。

地域経済の発展において資本供給が重要な役割をもつことは周知のところである。新しく開発される地域では外部資本に依存する。利潤は域外に流出する。しかし、移出産業の利潤率が高いかぎりこの利潤の一部は産業拡大のために再投資されるであろう。投資の進展とともに移出産業は最適規模に到達する。それに応じてその移出産業関連産業の発展も見られるであろう。

地域人口の増加、所得水準の上昇につれて域内貯蓄も増加する。それら貯蓄は外部資本とともに移出産業に注ぎ込まれるが、ある段階に達すと、以後は他部門へ流出する。一部は内需産業あるいは移出産業関連産業へも流入するであろう。

この段階に到達すればその地域はもはや若い地域とはいえないであろう。政治的圧力、あるいは都市化によって作り出された社会的資本の便益、技能的産業労働力および域内資本市場の発達により地域の新しい移出産業の発展が次第に容易となる。その新しい移出産業は初源的には内需産業であったにしろ、また輸送費の低減により移出産業となりえたものにしろ、立地を選ばぬ *footloose industry* であるにしろ、いずれにし

ろその地域の移出産業構造を強化拡充することになる。このようにして地域経済が成熟するにつれて地域的特性は次第にうすれ、第二次産業も次第に均質化し、経済的には地域主義の根拠がうすれていく傾向に向うであろうと思われる。

V 結 論

本稿の目的は、北海道の地域経済発展史に照らして地域経済発展段階説を批判的に再検討し、北海道の経験の上に新しい形の地域経済発展理論を展開しようとした。

発展段階説は地域経済発展の起動力がなんであるかを示さない。(したがって開発の基本原理のあるべき姿を示さず、かえって誤った政策提案を招きやすい。)それはたんに、自給経済から市場経済へ、第一次産業から第二次、第三次産業への産業構造の高度化過程として、地域経済の発展過程を皮相的、現象的に追ったものにすぎない。地域経済の起動力は移輸出産業にある。地域経済の工業化とは、移輸出品目の拡大を通して発展する移輸出産業を基軸とした産業構造高度化(加工度の上昇)過程にほかならない。重化学工業、あるいは生産財産業の導入というかたちでの工業化も、それが移輸出産業の発展を伴わないかぎり意味をもたない。移輸出産業の発展があってはじめて、道内の消費財、生産財産業の発展が期待できる。

こうした観点からすれば、地域とは共通の移出基盤をもって結びついた地理的経済圏であるといえる。経済的に一体化した地域はまた共通の命運を移出産業にかけて成り立つとともに外部経済の発展をも共通のものとする。したがって、政府事業や政治運動の面でも共通の利害をもつ。

移出産業はその地域の所得水準、1人当り所得を決定する最も基本的な要因である。このことから、その地域の第二次、第三次内需産業の規模を決定する最も重要な条件もまた移出産業である。移出産業にとっての関連産業の性格、地域の人口配置、都市化のパターン、労働力の性格、社会的・政治的風土、景気変動の型、すべてこの移出産業によって強く性格づけられる。

「北海道の産業構造を高度化することは、よく誤って考えられがちのように、第1次産業を無視して、第1次産業から第2次産業に根本的に変えてしまうことではない。産業構造の高度化は、まず第1次産業の安定と拡大が根本である。根本ではあるが、この上に第2次産業の発展を考えていくべきである。しかも、開発の努力を、第1次産業と第2次産業との密接な関連産業の育成強化に向けることが、それぞれの産業部門におけ

る関連部門の有機的対策をはかることと同時に、産業構造を高度化させ、自らの経済の規模を拡大させる結果になるのである。⁽⁸⁾ この蝦名教授の所説は北海道経済発展の根本的理念を明確にしたものである。移出産業の原料供給基盤としての第1次産業を強化するとともに移出商品の加工度を高めるところに北海道の工業化の課題があり、この課題にこたえうる工業化でなければ、産業構造の高度化も地域経済の発展も期待しえないであろう。

北海道経済のあるべき方向としては、(1) 有利な産業立地条件を生かし、農林水産業、鉱業、食料品工業、製材・紙・パルプ工業などの資源依存型産業を振興すべきであるとの「地域特化論」と、(2) 機械工業、重化学工業を振興することによって、生産の迂回化を図り、道経済の底を深くせよという「産業構造高度化論」とがある。前者は企業経営の立場から、その生産コストに重点をおき、比較生産費の立場から、より安く、そして良質の商品を作ることによって、道外ならびに国外に移輸出し、積極的に道民所得を増大せしめようとする立場である。後者は、自然的立地条件というものは不変のものでなくして、ある程度資本力によってカバーされるものであり、工業化、産業構造の高度化こそ経済成長の基礎であるから、道経済の立場からは、産業構造の高度化を実現させなければ、飛躍的な経済発展はもたらされない、と主張する立場である。

両立場がもし二者択一的に主張されるとすれば、それは誤まりであろう。両者ともまったく他方を否定するものではない。およそ、企業および産業の立場をはなれて道経済はありえないし、両者を両立させるような工業化、産業構造の高度化こそ、言葉の真の意味における、北海道経済の工業化なのである。

また、ある論者によれば、開発の目標の1つとして、道経済の自立化、道民所得、雇用の増大を図ること、すなわち、「地域厚生主義」は、もし北海道の自立化が同時に日本経済の発展に直接的に寄与するという仮定がなりたつならば、そのまま「国民経済主義」と両立しうる。しかし、その両立の条件はむしろ満たされぬ場合が多いであろう、としている。⁽⁹⁾ しかし、この「地域厚生主義」と「国民経済主義」とを両立させる道はある。すなわち、開発投資を移輸出振興に集中し、移輸出産業の強化、拡充に集中することである。移輸出産業は相対的有利性をもつ産業であるかゆえに、国民経済主義を満たす。しかも、道内市場の狭隘性からの制約も受けない。同時に、移輸出産業は、北

(8) 蝦名賢造稿「産業構造上の問題」(北海道開発局「北海道の産業—その現状と問題点」所収。p. 235.)。

(9) 宮沢健一稿「開発投資の地域乗数分析」(北海道開発庁「北海道開発の国民経済的意義」昭和35年所収。p. 69.)

海道経済の起動力であるがゆえに地域厚生主義をも満たすことになるのである。

ほんらい、いかなる地域も他地域との経済的交流なしに孤立的に発展しうるものではない。どの地域も他地域との間で経済的交流関係に立ち、その交流関係を強めるかたちで地域経済の成長・発展がもたらされるというのが歴史的な事実である。したがって、北海道という一つの地域経済の発展を解明するに際しても、北海道と他地域との間の経済的交流関係のなかで北海道経済を位置づけ、その経済的交流関係の深化の過程として北海道経済の発展方向を分析する視点が成り立つであろう。

わが国の地域比較によれば、先進地域ほど移出率が高いという傾向が見出される。北海道では産業生産物の移出率が相対的に低いことに問題があるといわねばならない。⁽¹⁰⁾

〔附記〕本稿は、北海道経済学会、昭和44年春季シンポジウムの報告原稿に手を加えてまとめたものである。報告会上において、麻田四郎教授からこの研究報告に対して有益なコメントを頂いた。記して感謝の意を表したい。

(10) 本稿の理論的仮説は D. North に負うところ大である。

Douglas North, 'Location Theory and Regional Economic Growth', *Journal of Political Economy*, No.63 (Oct. 1955), pp. 370~390.